

## 夏期実態調査（川崎市）に企画及び参加して

福島 義和

2004年度の川崎市の実態調査を企画した一人として、一言感想を述べさせていただきます。

今回の企画は、JFE・KSP・臨海部の視察と同時に、外部から2名の講師をお招きした研究会の2部建てにした。視察の感想に関しては参加者の各自におまかせするとして、ここでは研究会から私が学んだことを少し提示してみたい。

大変お忙しい中、2人の講師（内野善之氏〈日本プロジェクト産業協議会〉と松原宏氏〈東京大学大学院総合文化研究科〉）の精緻で刺激的な内容の講演を拝聴できたことに最初に深く感謝したい。

本題に入ると、松原氏は2001年度以降の経済産業省が打ち出した産業クラスター政策に対して、従来の産業立地政策の違いから以下の3点を指摘している。

- (1) 産業クラスターを地方ブロックのどの地域に形成するのか。私自身も確かにイギリスのローカルプランに該当するような具体的な地域計画が見当たらないことに不安を感じている。
- (2) 産業クラスター政策が人的ソフト面の支援に重点を置いているが、これらの政策の評価システムを確立し、ソフト投資の効果を十分に発揮させるべきである。この指摘に対しては、KSPなどの視察でも明らかなように技術開発や企業家育成には長時間を要するといった問題は残るが、ハード投資効果に比較し今後ソフト政策の評価がよりいっそう重要な作業となるだろう。
- (3) 産業クラスター政策がグローバル競争下において国際競争力のある新しい産業の育成に力点が置かれているが、重要なのは育成された産業が地域社会とどのようにリンクするのかが不明瞭である。

私個人の意見としては、以上の3点の指摘を踏まえて、今後新しいクラスター概念を検討する必要があると考える。つまり産業活動の側面のみ眼をやるのではなく、労働者にとって魅力的な住環境整備や、土地に刻まれた文化や歴史を十二分に考慮したクラスターの育成政策が長期にわたる地域政策に必須となるだろう。世界のバンガロール（インド）やクリチバ（ブラジル）などの都市の事例をみれば、単なる産業立地（誘致）政策だけでは健全なクラスターは形成できないことは自明である。

最後に今回社会科学研究所でフィールドサーヴェイを実施した京浜臨海部（川崎市）はかつて日本の産業を支えたエンジンであった。現在その臨海部の土地利用の転換（コンバージョン）

をめぐって議論が白熱化している。講師の内野氏も一部指摘しているように、①臨海部の土地利用をどのような方向に誘導するのか、②羽田空港の国際化に伴い、川崎市がどのような地域戦略を採用していくのか、③現在臨海部に立地する企業の持つ遊休地をどうするのか、④臨海部と駅前地区との繋がり（一体化）をどうするのか、といった数多くの課題を一地方自治体である川崎市は抱えている。コンビナート型の産業集積地の代表格である京浜臨海部（川崎市）が、21世紀にどのように新たな発展をするか注目度はナンバーワンである。

今回の川崎市の夏期実態調査が上記の問題点の解決に少しでも有効であればと願っている。我々はお膝元の川崎市臨海部地域に関し、市民サイドからその土地利用の将来について活発に議論を展開しなければならない。